

キーワードで読み解く我が国の経済構造 ～ 2025 年経済構造実態調査二次集計結果 ～

総務省統計局統計調査部経済統計課長 山形 成彦

はじめに

総務省及び経済産業省は、5年に一度、全ての事業所・企業を対象とした“経済の国勢調査”、すなわち「経済センサス-活動調査」を実施しています。本年はその実施年に当たります。事業所・企業の皆様におかれては、調査に御回答いただきありがとうございます。

同調査が行われない年は、主要企業等を対象に、同調査のミニチュア版である「経済構造実態調査」を実施しています。この度、2025年に実施した経済構造実態調査の二次集計結果がまとまりました^{※1}。二次集計結果では、全産業における「付加価値額」が分かります。付加価値額は、売上から経費を除いた、言わば「儲け」に当たるものです^{※2}。

ここでは同結果から、我が国の経済構造をキーワードで読み解いてみたいと思います。

※1 経済構造実態調査（産業横断調査）の二次集計結果については、下記を御覧ください。

・結果の概要 <https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

・統計表 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000001232565>

※2 正確には、付加価値額＝売上（収入）金額－費用総額＋給与総額＋租税公課で算出しています。

結果の概況

2025年経済構造実態調査（産業横断調査）の二次集計結果によると、2024年の全産業の付加価値額は359兆円となり、前年比は▲7.7%となりました。ただし、年金運用収益等が毎年大きく変動する「社会保険事業団体」を除くと、前年比は+4.8%となりました。

各産業の付加価値額をみると、「学研究、専門・技術サービス業」が前年比+18.1%と顕著な増加となったほか、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」などでも前年比で大きく増加しました。

寄与度をみると、「製造業」、「学研究、専門・技術サービス業」などが全産業の付加価値額を大きく引き上げた半面、社会保険事業団体を含む「医療、福祉」が大きく引き下げる構図となりました（表）。

表 産業大分類別にみた付加価値額（2024 年）

	付加価値額（兆円）	前年比	寄与度
A～R 全産業	359.3	▲ 7.7%	－
全産業（社会保険事業団体を除く）	356.3	+ 4.8%	－
A～B 農林漁業	1.3	+ 1.7%	+ 0.01
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	+ 2.3%	+ 0.01
D 建設業	27.6	+ 9.8%	+ 0.63
E 製造業	86.9	+ 5.2%	+ 1.10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5.2	▲ 12.7%	▲ 0.19
G 情報通信業	23.9	+ 4.7%	+ 0.27
H 運輸業、郵便業	19.5	+ 3.5%	+ 0.17
I 卸売業、小売業	51.8	+ 4.8%	+ 0.62
J 金融業、保険業	20.2	▲ 7.2%	▲ 0.40
K 不動産業、物品賃貸業	15.9	+ 10.2%	+ 0.38
L 学術研究、専門・技術サービス業	25.7	+ 18.1%	+ 1.01
M 宿泊業、飲食サービス業	9.5	+ 9.9%	+ 0.22
N 生活関連サービス業、娯楽業	6.6	+ 5.1%	+ 0.08
O 教育、学習支援業	8.4	+ 1.3%	+ 0.03
P 医療、福祉	32.7	▲ 58.4%	▲ 11.79
医療、福祉（社会保険事業団体を除く）	29.7	+ 1.2%	+ 0.09
Q 複合サービス事業	3.0	+ 1.3%	+ 0.01
R サービス業（他に分類されないもの）	20.1	+ 4.1%	+ 0.20

（注）前年比及び寄与度の網掛けは、上位 3 産業及び下位 3 産業を表しています。

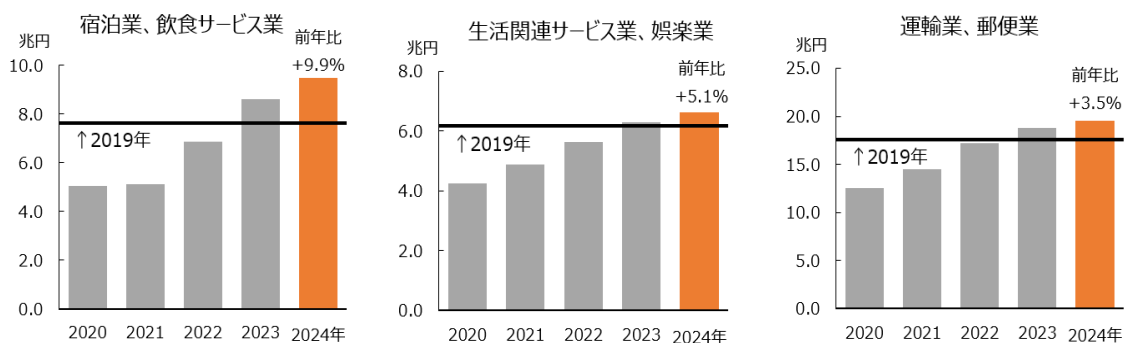
キーワード 1：インバウンドの回復

2024 年は、コロナ禍後、インバウンドが拡大した年に当たり、訪日観光客の消費額は初めて年間 8 兆円を超え、訪日外国人は過去最多の 3,600 万人を超えました。

インバウンドの増加による客数増加や単価上昇を受け、「宿泊業、飲食サービス業」では付加価値額が前年比 +9.9%となりました。また、インバウンド及び国内客のレジャー・娯楽・スポーツ関連需要の回復から、「生活関連サービス業、娯楽業」は同 +5.1%となりました。同じく人流が回復したことに伴い、「鉄道業」、「道路旅客運送業」、「運輸施設提供業」などを含む「運輸業、郵便業」で、同 +3.5%と増加しました（図 1）。

このように、コロナで抑制されていたインバウンド需要の回復は、宿泊業や飲食業だけでなく、娯楽業、運輸業など幅広いサービス産業へ波及しました。訪日外国人の増加が地域経済や関連産業の付加価値創出を押し上げ、日本経済の成長を支える重要な要因となったことがうかがえます。

図 1 主な産業における付加価値額の推移



キーワード2：IT 投資の拡大

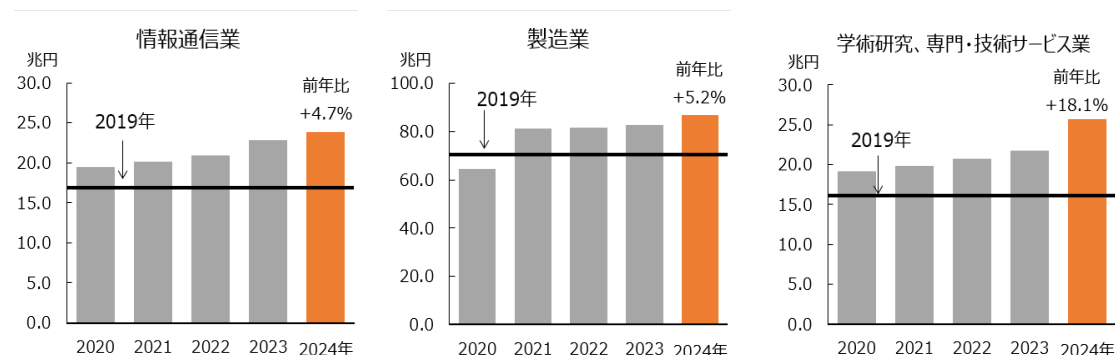
急速な AI 技術の進展などを背景として、企業における IT 投資が活発になっている影響も見られます。

国内の DX 需要、基幹系システムのリプレイス、サイバーセキュリティ対策、AI 活用、クラウドへの移行等の増加などを追い風に、「ソフトウェア業」や「インターネット附随サービス業」などを含む「情報通信業」では、付加価値額は前年比+4.7%となりました。また、生成 AI 向け半導体の需要拡大や半導体製造設備投資の増加などを受け、「記録メディア製造業」、「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業」、「非鉄金属製造業」などを含む「製造業」では、同+5.2%となりました。

「学術研究、専門・技術サービス業」では、半導体、脱炭素、老朽インフラ更新等の設備投資回復を受けた「その他の技術サービス業」や、半導体、AI 関連技術開発のための官民投資の増加、科学技術・イノベーション政策に伴う補助金収益などを受けた「自然科学研究所」が寄与し、付加価値額は大幅に増加（同+18.1%）しました（図2）。

このように、IT 投資の需要は、情報通信業はもとより、半導体や製造装置などの製造業や、その他幅広い分野での設備投資、研究開発投資を後押しする構造変化として表れています。

図2 主な産業における付加価値額の推移



キーワード3：市場環境の変化

2024 年は、株価、為替、エネルギー価格といった外部要因の変動により、前年に高い収益を計上していた産業を中心に反動減が見られました。

「医療、福祉」では、高齢化の進行に伴う需要増加が続いている一方で、社会保険事業団体における前年の大幅な年金運用収益の反動減から、付加価値額は大きくマイナス（前年比▲58.4%）となりました。

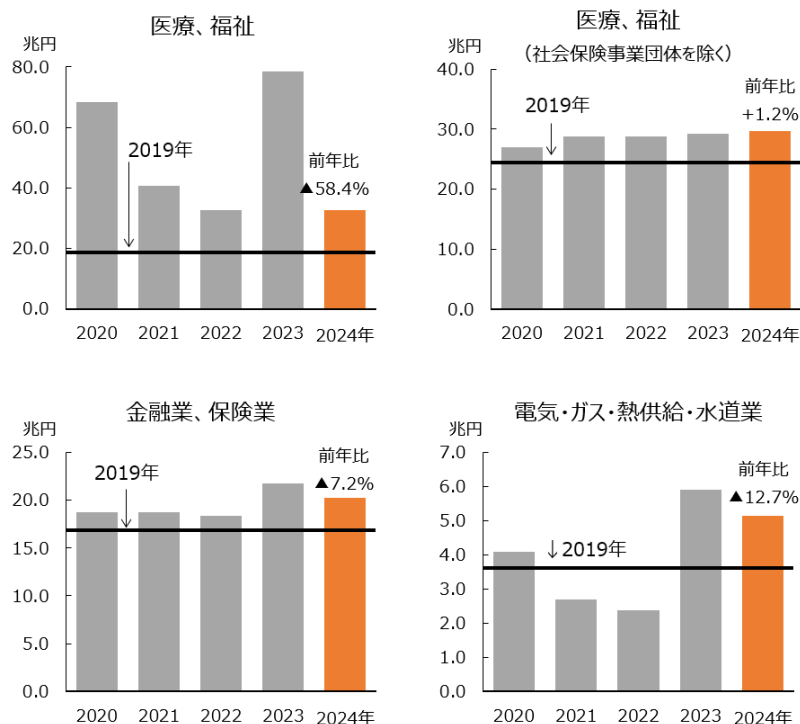
「金融業、保険業」では、円相場の変動による為替差益の縮小や、資産運用収益が減少した企業があったほか、政府系金融機関の大型事業の反動、信用保険等の収益減となった企業があったため、付加価値額はマイナス（同▲7.2%）となりました。

「電気・ガス・熱供給・水道業」では、前年の 2023 年は、ロシアによるウクライナ侵攻でピークとなったエネルギー価格の下落により、燃料費調整の期ずれ差益（燃料価格が電気料金へ反映されるまでのタイムラグによって、電力会社に一時的に発生する利

益)がありました。2024 年はその差益が縮小したことにより、付加価値額は大きくマイナス(同▲12.7%)となりました(図3)。

このように、2024 年は市場環境の変化が企業活動に与える影響も鮮明に表れました。

図3 主な産業における付加価値額の推移



おわりに

今回の結果からは、インバウンドの回復、IT投資の拡大、市場環境の変化が、我が国経済を大きく左右していることがうかがえます。

経済構造実態調査は、全産業の経済活動を同一時点・同一手法で毎年把握している唯一の調査であり、このように産業横断的に日本経済を捉えることができるのは、本調査ならではのと言えるでしょう。上記に挙げた3つの視点以外にも、各産業においては様々な構造変化が起こっているとみられ、調査結果は産業小分類別に公表していますので、より詳細な結果分析を行うことも可能です。

2027年から実施する経済構造実態調査では、報告者の負担軽減の観点から、簡素化を進める一方、統計の一層の有用性向上のため、キャッシュレス化の進展やEC通販の拡大などを受けて調査項目の一部をより詳細にします。総務省統計局は、我が国経済の実態をより的確に把握し、その姿を分かりやすくお伝えできるよう、これからも役立つ統計の提供に努めてまいります。

調査対象となった皆様におかれましては、「経済センサス-活動調査」に加え、「経済構造実態調査」の重要性を御理解いただき、引き続きの調査への御回答をお願いいたします。

(令和8年8月12日)